

南ア・ラマポーザ政権は改革の道筋を拓けるか

～構造改革姿勢に期待の一方、現時点では過度な期待は禁物～

発表日：2018年3月12日(月)

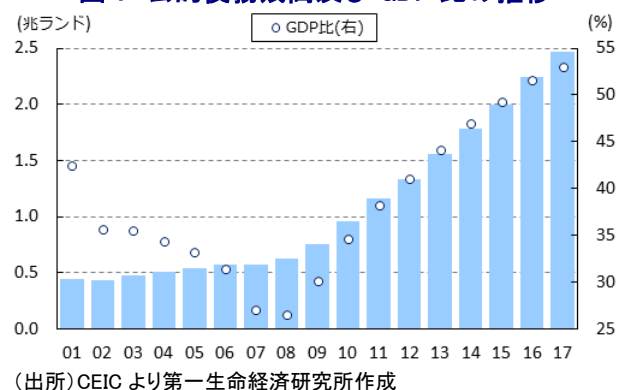
第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- 南アフリカでは昨年12月の与党ANC議長選でラマポーザ氏が勝利し、大統領と議長の権力の「ねじれ」が政局的な動きに繋がった。先月にズマ前大統領は退陣に追い込まれ、ラマポーザ新政権が発足した。先月末に行われた内閣改造では、財政路線を巡る対立を理由にズマ政権下で更迭されたネネ財務相やゴードン公共企業相を擁立するなど財政健全化路線を掲げる。一方、来年の総選挙を見据えて「ズマ派」にも配慮せざるを得ない事情があり、昨年末以降上昇基調を強めたランド相場は足下で上値の重い展開をみせている。
- ここ数年の同国経済は世界金融危機前に比べて勢いを欠く展開が続くが、昨年の経済成長率は4年ぶりに加速に転じるなど底入れが進みつつある。世界経済の自律回復による外需拡大は内需を押し上げる好循環はみられるが、依然勢いに乏しい。年明け以降も回復が続いている模様だが、先行きの同国経済が自律的な景気拡大を実現するには対内直接投資拡大に向けた構造改革の実現に掛かっている。ラマポーザ大統領には実業界での成功体験への期待がある一方、現時点では過度な期待は禁物である状況は変わっていない。
- 南アフリカでは、昨年12月に行われた与党アフリカ民族会議（ANC）議長選において、当時のズマ大統領が推す候補が敗れ、ズマ氏との対決姿勢を鮮明にしてきたラマポーザ副大統領（当時）が選出されて以降、ANC内では大統領と議長との権力の「ねじれ」をきっかけに政局的な動きが鮮明になってきた。ズマ氏を巡っては、大統領就任以前から様々なスキャンダルが取り沙汰されてきたほか、大統領就任後は知人のインド系富豪との癒着問題や様々な汚職疑惑が噴出しており、国民からの政権支持率は低下の一途を辿ってきた。同国では来年に総選挙が予定されるなど「政治の季節」が近づいており、議長選においてラマポーザ氏を支援したいいわゆるANC内の「反ズマ派」を中心に早期のズマ退陣を求める声が高まっていた。事実、昨年行われた統一地方選挙ではANCの得票率が大幅に低下したほか、大都市部などでは野党が過半数を上回るなど惨敗を喫しており、来年の総選挙に向けた体制の立て直しが急務とされてきた。こうした事情も後押しして、先月にはANCの最高意思決定機関の全国執行委員会（NEC）が召集され、ズマ氏に対して早期の大統領職の辞任勧告が出される事態となり、先月14日にズマ氏は辞任を表明する事態に追い込まれた（詳細は2月15日付レポート「[南ア・ズマ大統領がついに「陥落」](#)」をご参照下さい）。翌15日に議会下院に当たる国民議会においてラマポーザ氏が大統領に選出され、正式にラマポーザ政権が発足した。ラマポーザ新大統領は就任に当たっての所信表明演説において、汚職撲滅に取り組むとともに、財政赤字の解消や債務安定、国営企業健全化を通じて経済再生を図るとし、国民に対して「厳しい決断が迫られる」として覚悟を促す姿勢をみせ、政策運営に当たっては「確実性と一貫性」を重視する考えをみせた。その上で、年内については雇用創出を最優先課題にする方針を示したほか、ANCの中核支持層と

図1 公的債務残高及びGDP比の推移



される黒人有権者に対するアピールの観点から黒人への農地所有移行を促進するなど、来年の総選挙を見据える姿勢もうかがわれた。なお、その後に発表された向こう3年間の財政計画を含む『財政演説』では、来年の総選挙を勘案すればマイナス材料になる可能性があるものの、財政赤字縮小策の一環として今年4月から付加価値税（VAT）の税率引き上げ（14%→15%）に動くほか、財政赤字/GDP比を徐々に縮小させる方針が示されるなど、ラマポーザ政権下で財政健全化を前進させる意思を示したとみられる。また、先月26日にはラマポーザ政権として初めてとなる内閣改造を実施し、緊縮財政路線を主張したためにズマ前大統領と対立して2015年末に財務相を更迭されたネネ氏が財務相に復帰したほか、ネネ氏の後任として財政健全化路線を主張したことで昨年更迭されたゴードン前財務相も公共企業相として再入閣するなど、財政負担の一因となってきた国営企業改革を推進する姿勢が示された。他方、来年の総選挙を見据えてANCの分裂を避ける観点から、ズマ氏に近くラマポーザ氏と議長選を戦ったドラミニ＝ズマ氏を大統領府相に任命し、ANC副議長のマブザ氏を副大統領としたほか、ズマ氏に近い数名も格下げした上で閣内に留任させるなどバランスに配慮せざるを得ない事情もうかがえる。昨年末以降の通貨ランド相場を巡っては、ANC議長選でのラマポーザ氏勝利を受けたズマ氏の退任観測やその後の退任の動きなどを受

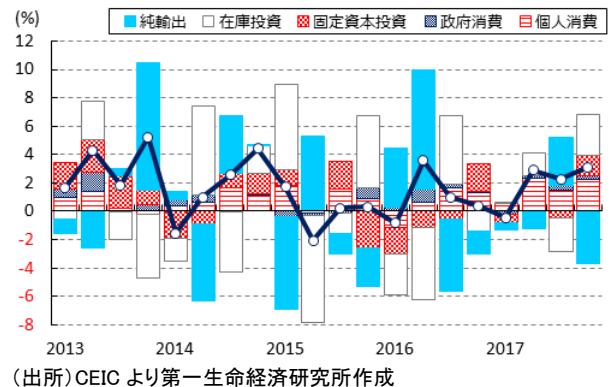
けて上昇基調を強め、先月末に対ドル相場は3年ぶりとなる高値を更新したものの、足下ではこれまでの急上昇の反動も影響して上値の重い展開が続いている。この背景には、今月初めに米トランプ政権が突如発表した貿易制裁措置もランド相場の重石になっているが、ラマポーザ政権が「妥協の産物」的な対応に終始することへの懸念も下押し要因になったとみられる。今後のランド相場の行方を左右する材料としては、ネネ財務相及びゴードン公共企業相の働きに拠るところが大きい一方、昨年末以降の相場上昇が急ピッチである上、その上昇要因が「期待先行」であることを勘案すれば、現実が売り材料となることも予想される。こうした構図は、2016年に当時のルセフ大統領が弾劾された結果、相場が上昇基調を強めたブラジル・レアルと似ているが、当時は世界経済の底入れが進む局面であったほか、国際金融市場が「カネ余り」であったことも追い風になったものの、先行きはそうした状況は変化しつつある。その意味では、ラマポーザ政権に対する過度な期待は禁物であるとともに、ランド相場についても一段の上昇は期待しにくい地合いが続くと見込まれる。

- 世界金融危機以前の南アフリカを巡っては、中国をはじめとする新興国経済の台頭なども追い風に5%台の経済成長率を記録したほか、経済成長のけん引役として「ブラックダイヤモンド」などと称された黒人中間層を中心とする個人消費など内需が台頭する動きがみられた。しかし、世界金融危機以降は国際商品市況の長期低迷による交易条件の悪化が国民所得の重石となる状況が続いたほか、2009年に発足したズマ政権の下での汚職体質も影響する形で放漫財政が繰り返されたことで財政状態は急速に悪化するとともに、汚職体質を嫌って外資系企業による投資流入が細り、結果的に経

図2 ランド相場(対ドル、円)の推移



図3 実質 GDP 成長率(前期比年率)の推移



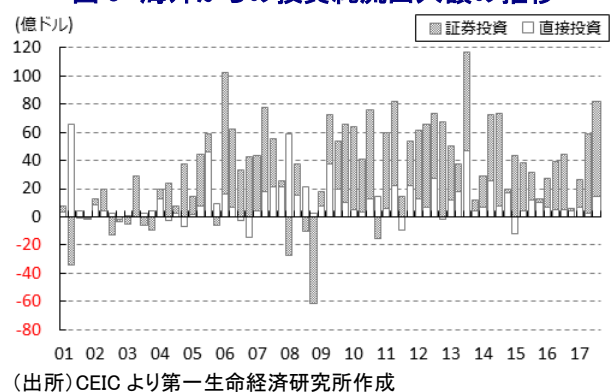
経済成長率に下押し圧力が掛かる展開が続いた。そうしたことから、一昨年の経済成長率は前年比+0.6%と世界金融危機の影響が直撃した2009年（同▲1.5%）以来の低い伸びに留まったほか、ここ数年は四半期ベースの成長率が前期比年率ベースでしばしばマイナス成長となるなど苦境に見舞われてきた。さらに、長期に亘る景気低迷も相俟って直近の失業率は27.7%と高水準で推移するなど極めて厳しい状況が続いてきたことも、国民の間からズマ政権に対する批判、そしてズマ大統領の退陣を求める声に繋がってきたと考えられる。ただし、昨年以降の世界経済は全体として自律回復の動きを強めている上、それに呼応する形で世界の貿易量に底入れの動きを強めていることは南アフリカ経済にプラスとなっており、足下では景気の底打ちが促されている。昨年10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+1.5%と前期（同+1.3%）から伸びが加速し、前期比年率ベースでも+3.1%と前期（同+2.3%）から伸びが加速しており、中期的な基調も拡大傾向を強めるなど、政治面のみならず経済面でも「最悪期」を過ぎつつある様子がうかがえる。世界経済の自律回復の動きを背景に輸出は拡大基調を強めているほか、国際商品市況の底入れが進むなど交易条件が改善するなかで中銀による慎重な政策運営も追い風にインフレ率は低下して家計部門の実質購買力が押し上げられ、個人消費が拡大基調を強めるなど、外需の回復を起点に内需にも改善の動きが広がる好循環が生まれている。さらに、世界経済の自律回復が進むなかで世界的な「カネ余り」を追い風に海外資金が流入し、商業用不動産を中心に投資が活発化する動きがみられたことは固定資本投資の押し上げに繋がっている。結果、2017年通年の経済成長率は前年比+1.3%と前年（同+0.6%）から4年ぶりに加速に転じるなど、景気の底入れが進んでいることが確認されたものの、上述のように2000年代半ば以降は5%台の成長率をコンスタントにたたき出していたことを勘案すれば、勢いに乏しい状況は変わっていない。なお、足下の企業の景況感をみると、ラマポーザ政権の発足により政局を巡るゴタゴタが収束したことも追い風に改善傾向を強める動きがみられ、年明け以降の景気についても環境改善が続いていると捉えられる。

他方、足下の南アフリカ経済を巡っては経常赤字と財政赤字の「双子の赤字」への対応が急務となるなか、上述の通り財政健全化については一定の道筋が立てられようとしている一方、輸出の太宗を鉱物資源関連が占める「資源国」である同国にとって経常収支の改善は外部環境頼みとなりやすいことは変わらない。また、海外からの資金流入については過去数年の動きをみると一貫して証券投資頼みであり、この点でも国際金融市場を取り巻く環境によって左右されやすいことを勘案すれば、ラマポーザ政権の下で政策の予見性が高まるとともに、対内直接投資の受け入れに向けた構造改革への道筋を如何に早く国内外に示すことが出来るかが重要である。ただし、上述したようにラマポーザ政権の閣僚人事を巡っては、構造改革の意思を示す姿勢がうかがえる一方で、来年の総選挙を見据える形で「党内融和」にも一定の配慮をする必要に迫られるなど難しい舵取りが求められており、一朝一夕にことが進むほど楽観視

図4 全産業 PMI の推移



図5 海外からの投資純流出入額の推移



は出来ない。足下では追い風になっている外部環境が一変することにより、構造改革のみならず南アフリカ経済そのものにとって向かい風となるリスクもくすぶっている。実業界での成功体験をバックに政界に振り返ったラマポーザ大統領の手腕に期待する一方、過度な楽観は後に大きな反動を招くことも懸念されるだけに、現状においては慎重な見極めが必要と言える。

以 上